

商魂逞しい中国ベンチャー

弁護士法人大江橋法律事務所
弁護士 竹田 昌史

PROFILE

8月半ばまで日本に一時帰国していましたが、日本で目にする中国関連のニュースといえば、中国経済の停滞を示すような統計数値や、中国の大手不動産会社の経営難に関する報道が多かったように思います。他方で、上海で日々生活をしていると、一昔前ほどの勢いはないものの中国企業の逞しさを感じることもあります。今回はそのエピソードの一つをご紹介します。

先日、中国人の知り合いと食事をした際、彼の勤務する会社が中国国内のベンチャー企業向け株式市場に上場したという話を聞きました。

中国の株式市場は、大きくは中国本土の上海、深圳市場、香港市場に分かれ、ベンチャー企業の上場が想定されている市場としては、いわゆる「新三板」が有名で上海、深圳に加えて2021年から北京にも株式取引所が開設されています。

知り合いの会社は、10年ほど前に設立された中国のベンチャー企業で、教育とテクノロジーを掛け合わせたいわゆるエドテック企業です。同社は、数年前までは中国国内で過熱気味だった就学前後の子供達への親の教育ブームに乗って、子供向けに様々な教育関連のアプリやプログラム等を開発し、順調に売り上げを伸ばしていました。しかし、一昨年、中国では民間の塾や教育関連企業に対する非常に厳しい規制が発表されました。その主な内容は、子供が学校で勉強する主要五科目やその周辺学習分野について、民間企業が講師を雇用して有償指導を行うことを禁止し、ま

たインターネットを通じた教育コンテンツを配信する企業も政府機関の審査許可制とし、その許可を受けるには厳格な条件を満たすことを要求するものでした。その結果、多くの大手塾や教育関連企業が事業撤退を余儀なくされました。当時、その知り合いと話した際は、社内でも大量リストラが始まってしまい、従業員の数も半分程度になったと話していたので、私は詳細を知らないながらも中国でベンチャー企業が生き残るのは難しいなと思ったものでした。

ところが、そこは商魂逞しい中国ベンチャー、知り合いの会社は、教育事業の規制分野での事業を諦める一方で、昔から儲からない業務として誰も参入しなかったニッチな事業分野に参入し、そこに持ち前のテクノロジーを持ち込んで新たなビジネスを始めたのです。その結果、競争相手のいない新規事業で売上を伸ばし、会社の純利益は数億人民元にもなったというのです。しかも会社の従業員数はわずか100名ほどというから驚きです。

中国のベンチャー企業は5年単位で生き残る企業は殆どないと言われており、上記で紹介した会社の将来も順風満帆とはいえませんが、事業を諦めざるを得ない突然の規制に直面しながらも、直ぐに自社の強みを活かして他の分野に参入して復活を遂げようとする強さと逞しさには頭が下がるばかりです。

以上

具体的な事案に関するお問い合わせ☒メールアドレス：info_china@ohebash.com

本ニュースレターの発行元は弁護士法人大江橋法律事務所です。弁護士法人大江橋法律事務所は、1981年に設立された日本の総合法律事務所です。東京、大阪、名古屋、海外は上海にオフィスを構えており、主に企業法務を中心とした法的サービスを提供しております。本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供に止まるものであり、個別具体的なケースに関する法的アドバイスを想定したものではありません。本ニュースレターの内容につきましては、一切の責任を負わないものとさせていただきます。法律・裁判例に関する情報及びその対応等については本ニュースレターのみに依拠されるべきでなく、必要に応じて別途弁護士のアドバイスをお受け頂ければと存じます。